

## 保健体育科教師として教員採用選考試験で問われる専門教養の現状

三田部勇\*

### Questions Regarding the Present State of Professional Cultivation for Teachers of Health and Physical Education at Teacher Appointment Examinations

MITABE Isamu\*

#### Abstract

Nowadays, due to complicated educational problems and the impending mass retirement of teachers, the quality assurance of education professionals is subject to discussion for further improving the training, recruiting, and development of teachers. Therefore, autonomous individuals employing teachers clarified the type of professional cultivation required for teachers of health and physical education.

In cases of junior high and high schools, the percentages of questions set for examination relating to the curriculum guideline, health, and ball game were high. There were also many questions on the teaching content and rules of the game. However, there were fewer questions on concrete teaching methods. A comparison with previous studies revealed that questions in teacher appointment examinations regarding professional cultivation of health and physical education had barely improved over the past decade.

**Key words:** 保健体育科教師、教員採用選考試験、専門教養

#### 1. はじめに

今日、教育改革への足並みは加速してきており、教育再生実行会議においては第5次まで提言がなされている<sup>6)</sup>。実際に、第1次で提言された「いじめ問題等への対応について」では、国がいじめ防止対策推進法の施行と共にいじめ防止基本方針の策定を行い、それを受けた形で各自治体、学校現場での防止の取組がなされてきている。同様に、運動部活動における体罰の問題については、「運動部活動の指導のガイドライン」<sup>58)</sup>が策定され、体罰と指導の違い等についての共通理解を図る取組がなされている。今後も、これら提言に基づき、様々な議論がなされ、実際の施策として実行される可能性は高いと考えられる。

第5次提言<sup>6)</sup>においては、「教員免許制度を改革するとともに、社会から尊敬され学び続ける質の高い教師を確保するため、養成や採用、研修等の在り方を見直す。」という大項目があり、学制改革の機

会を捉え、免許、養成、採用、研修、配置、処遇などの制度全般の在り方を検討することが盛り込まれている。その中で、自ら学び続ける強い意志を備えた質の高い教師を確保するとともに、教師が社会から尊敬され、その力が十分に発揮されるよう、教師の養成や採用、研修等の在り方についても見直す必要があると述べられている。

また、学校基本調査<sup>54)</sup>の概要が公表され、図1に示すように教員の人数や年齢構成等について明らかにされたが、今後は、教員の大量退職に伴い採用が増えることが予想されることから、教員の質の低下が懸念されている。さらに「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上策について(答申)」<sup>60)</sup>においても、質の高い教員を採用できるよう選考方法の一層の改善を図るよう示されていることから、教員採用の在り方についての検討、改善が急務であると言えよう。

各自治体の教員採用選考試験の実施方法及び状況

\* 筑波大学体育系  
Faculty of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba

表1 教育再生実行会議における提言

年月日	提言内容
平成 25 年 2 月 26 日	<p><b>いじめの問題等への対応について（第一次提言）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 心と体の調和の取れた人間の育成に社会全体で取り組む。道徳を新たな枠組みによって教科化し、人間性に深く迫る教育を行う。</li> <li>2. 社会総がかりでいじめに対峙していくための法律の制定</li> <li>3. 学校、家庭、地域、全ての関係者が一丸となって、いじめに向き合う責任のある体制を築く。</li> <li>4. いじめられている子を守り抜き、いじている子には毅然として適切な指導を行う。</li> <li>5. 体罰禁止の徹底と、子どもの意欲を引き出し、成長を促す部活動指導ガイドラインの策定</li> </ol>
平成 25 年 4 月 15 日	<p><b>教育委員会制度等の在り方について（第二次提言）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地方教育行政の権限と責任を明確にし、全国どこでも責任ある体制を築く。</li> <li>2. 責任ある教育が行われるよう、国、都道府県、市町村の役割を明確にし、権限の見直しを行う。</li> <li>3. 地方教育行政や学校運営に対し、地域住民の意向を適切に反映する。</li> </ol>
平成 25 年 5 月 28 日	<p><b>これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. グローバル化に対応した教育環境づくりを進める。</li> <li>2. 社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進める。</li> <li>3. 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する。</li> <li>4. 大学等における社会人の学び直し機能を強化する。</li> <li>5. 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する。</li> </ol>
平成 25 年 10 月 31 日	<p><b>高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について（第四次提言）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高等学校教育においては、基礎学力を習得させるとともに、生徒の多様性を踏まえた特色化を進めつつ、教育の質の向上を図り、志をもって主体的に学び社会に貢献する能力を習得させる。</li> <li>2. 大学の多様な機能を踏まえ、大学教育の質的転換、厳格な卒業認定及び教育内容・方法の可視化を徹底し、人材育成機能を強化する。</li> <li>3. 大学入学者選抜を、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定するものに転換するとともに、高等学校教育と大学教育の連携を強力に進める。</li> </ol>
平成 26 年 7 月 3 日	<p><b>今後の学制等の在り方について（第五次提言）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 子供の発達に応じた教育の充実、様々な挑戦を可能にする制度の柔軟化など、新しい時代にふさわしい学制を構築する。</li> <li>2. 教員免許制度を改革するとともに、社会から尊敬され学び続ける質の高い教師を確保するため、養成や採用、研修等の在り方を見直す。</li> <li>3. 一人一人の豊かな人生と将来にわたって成長し続ける社会を実現するため、教育を「未来への投資」として重視し、世代を超えて全ての人たちで子供・若者を支える。</li> </ol>

については、国がとりまとめ公表されているが、  
 といった知識や技能が求められているのか、その  
 詳細な内容については明らかにされていない。また、  
 保健体育科の実施内容については、岩田ら<sup>1)</sup>  
 が旧学習指導要領に基づいた教員採用選考試験の知識  
 （保健体育科の専門教養）について検討したもの

（表2）しか見当たらず、現行の学習指導要領に基づ  
 づく教員採用選考試験については検討されていな  
 い。

そこで、本研究では、現行の学習指導要領に基づ  
 いて行われている教員採用選考試験の保健体育科の  
 専門教養について、どのような知識が問われている

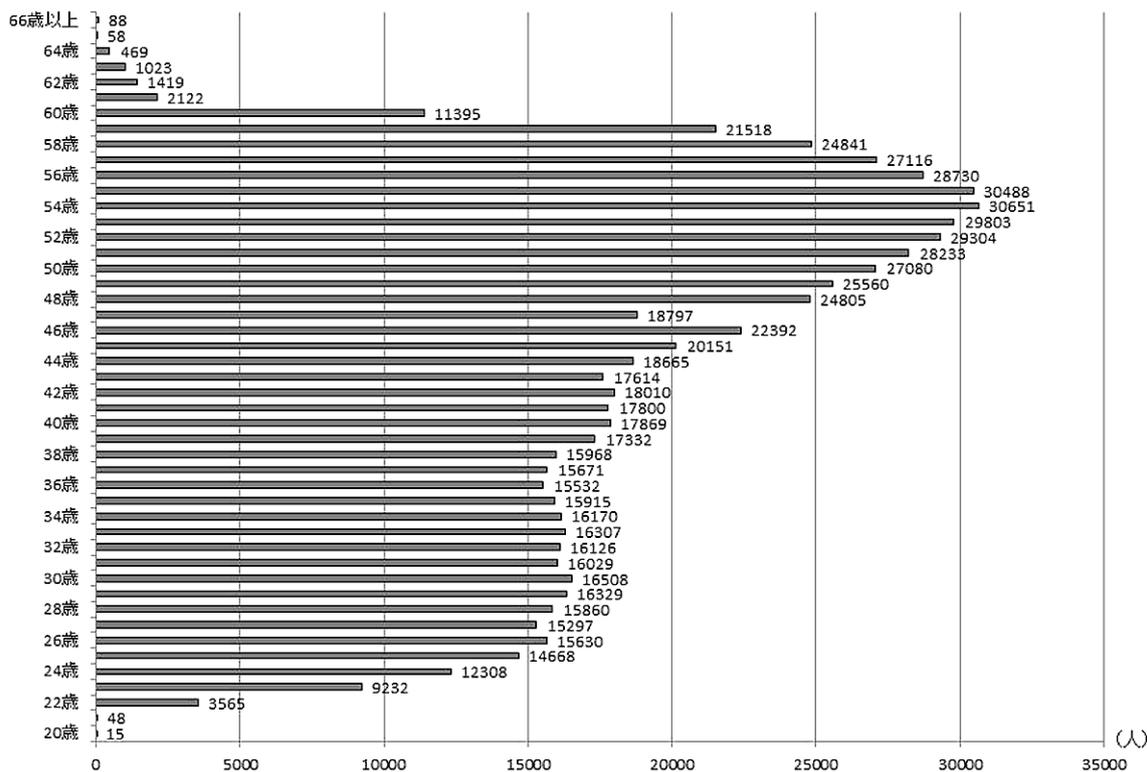


図1 公立小・中・高等学校年齢別教員数 (全国)  
 ※ 学校基本調査 (文部科学省) 平成 26 年 8 月 7 日を基に著者作成

表 2 旧学習指導要領を対象とした教員採用選考試験の項目別の出題数 (岩田ら 2005)

項目	項目数	(割合)
①学習指導要領	274	(20.5%)
②答申	25	( 1.9%)
③選択授業	4	( 0.3%)
④新体力テスト	43	( 3.2%)
⑤評価法	19	( 1.4%)
⑥地域特有のもの	18	( 1.3%)
⑦集団行動	8	( 0.6%)
⑧体づくり運動	54	( 4.0%)
⑨器械運動	35	( 2.6%)
⑩水泳	26	( 1.9%)
⑪陸上	38	( 2.8%)
⑫球技	193	(14.5%)
⑬武道	51	( 3.8%)
⑭ダンス	15	( 1.1%)
⑮体育理論	153	(11.4%)
⑯保健	353	(26.3%)
⑰体育授業マネジメント	12	( 0.9%)
⑱安全管理	19	( 1.4%)
合計	1340	

のかを、明らかにすることを目的とした。

## 2. 方法

教員採用選考試験（一次試験）において、各自治体が行っている高等学校及び中学校の「専門教養（保健体育科）」について、出題内容を分類し検討した。

### 2.1 情報の収集方法

先行研究<sup>1)</sup>と同様に、全自治体別の復元問題を唯一出版している協同出版の「教員採用試験対策シリーズ・保健体育科（2015年度版）」<sup>7-53)</sup>を対象として情報を収集した。教員採用選考試験は、政令指定都市を含めると68の自治体で行われているが、都道府県と政令指定都市の問題が同一である自治体もあることから、47都道府県を対象とした。

### 2.2 分類方法

受験区分が高等学校及び中学校対象の問題の各設問を、意味のまとまった設問ごとに1,957個に区切り、KJ法<sup>2,3)</sup>を用いて分類した。その際、「高等学校学習指導要領解説 保健体育編・体育編（平成21年12月）」<sup>55)</sup>、「中学校学習指導要領解説 保健体育編（平成20年9月）」<sup>57)</sup>及び先行研究<sup>1)</sup>で使用されている用語を参考として、10の項目に分類した。また、受験区分が中高共通の問題の場合は、基本的に高等学校の学習指導要領解説に基づいて分類した。さらに、設問の内容を10項目に振り分ける際には、岩田ら<sup>1)</sup>の分類方法を参考にしながら、現行の改訂された学習指導要領解説書の指導内容に即して分類を行った。

「(1) 学習指導要領」に関しては、高等学校学習指導要領解説保健体育編・体育編<sup>55)</sup>、中学校学習指導要領解説保健体育編<sup>57)</sup>に記載されている項目に沿って分類した。また、学習指導要領解説書以外の総則等、学習指導要領に関する問題はすべてここに分類した。各運動種目に関する問題でも、学習指導要領解説書にある記述が用いられている場合にはここに分類した。

「(2) 運動種目に関する知識」については、学習指導要領解説書に示されている各領域における(①体づくり運動、②器械運動、③水泳、④陸上競技、⑤球技、⑥武道、⑦ダンス)運動種目に関連したルール、指導・練習方法、技能・技術等について記述があるものをここに分類した。正式競技についてのルール等も、解説書に示されている運動種目に沿って分類した。

「(3) 体育理論に関する知識」については、高等

学校は、学習指導要領解説書に示されている①スポーツの歴史・文化的特性や現代スポーツの特徴、②運動やスポーツの効果的な学習の仕方、③豊かなスポーツライフの設計の仕方の3項目について、中学校は、④運動やスポーツの多様性⑤運動やスポーツが心身の発達に与える効果と安全、⑥文化としてのスポーツの意義の3項目について、それぞれ関連性がある内容の問題を分類した。

「(4) 保健に関する知識」については、学習指導要領解説書に示されている項目に関連する問題を分類した。高等学校は、①現代社会と健康、②生涯を通じる健康、③社会生活と健康について、中学校は、④心身の機能の発達と心の健康、⑤健康と環境、⑥傷害の防止、⑦健康な生活と疾病の予防のそれぞれの項目に関連する問題をここに分類した。他に、これらの項目に分類できない内容でも、保健及び健康に関する内容であれば⑧その他としてここに分類した。

「(5) 国・官公庁・団体等の資料」については、スポーツ基本法などに代表される法律やそれに伴う基本計画、報告書、指導マニュアル、学校体育指導資料等、学習指導要領以外の確かな根拠のある資料から出題された問題を、体育、保健にかかわらずここに分類した。

「(6) 評価規準・評価方法」については、学習指導要領解説に記述が有る無しにかかわらず、評価に関することが問われているものを分類した。また、国立教育政策研究所が発行している「評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料」<sup>56)</sup>に関する記述についての問題もここに分類した。

「(7) 新体力テスト」については、学習指導要領解説書に記述が有る無しにかかわらず、新体力テストについて問われているものを分類した。

「(8) 学校体育マネジメント」については、授業での見学者の参加のさせ方、集団行動等の体育授業や学校行事等を行う際に必要な知識についての問題を分類した。

「(9) 安全管理」については、ある特有の種目に関することでも、安全管理に関することであればここに分類した。

「(10) 地域特有」については、各自治体が独自で打ち出している方針や条例などが問われているものを分類した。

なお、分類をする際、文部科学省検定済教科書である「現代高等保健体育」<sup>62)</sup>「保健体育」<sup>61)</sup>を手がかりとした。現在、現行の学習指導要領に準拠して高等学校の保健体育科の教科書を発刊しているのは2社であり、採択率の高いものを採用した。中学校

は、複数社あるものの高等学校に準じ同じ教科書会社のものを採用した。

### 3. 結果と考察

表3に示すように、教員採用選考試験の保健体育科の専門教養においては、「(1) 学習指導要領」「(2)

表3 2014年度実施 教員採用選考試験（中・高保健体育科 専門教養）項目別の出題数

大項目	小項目	問題数	(割合)
(1)学習指導要領	①体づくり運動	57	( 2.9%)
	②器械運動	47	( 2.4%)
	③水泳	30	( 1.5%)
	④陸上	26	( 1.3%)
	⑤球技	44	( 2.2%)
	⑥武道	48	( 2.5%)
	⑦ダンス	50	( 2.6%)
	⑧体育理論	50	( 2.6%)
	⑨保健（高：科目保健 中：保健分野）	159	( 8.1%)
	⑩改訂の趣旨・目標・内容の取扱 等	178	( 9.0%)
(2)運動種目に関する知識	①体づくり運動	4	( 0.2%)
	②器械運動	57	( 2.9%)
	③水泳	78	( 4.0%)
	④陸上	64	( 3.3%)
	⑤球技	261	(13.3%)
	⑥武道	85	( 4.3%)
	⑦ダンス	17	( 0.9%)
(3)体育理論に関する知識	[高校]		
	①スポーツの歴史、文化的特徴や現代のスポーツの特徴	52	( 2.7%)
	②運動やスポーツの効果的な学習の仕方	75	( 3.7%)
	③豊かなスポーツライフの設計の仕方	5	( 0.3%)
	[中学]		
	④運動やスポーツの多様性	1	( 0.1%)
⑥運動やスポーツが心身の発達に与える効果と安全	10	( 0.5%)	
⑥文化としてのスポーツの意義	0	( 0.0%)	
(4)保健に関する知識	[高校]		
	①現代社会と健康	139	( 7.1%)
	②生涯を通じる健康	58	( 3.0%)
	③社会生活と健康	47	( 2.4%)
	[中学]		
	④心身の機能の発達と心の健康	10	( 0.5%)
	⑤健康と環境	15	( 0.8%)
	⑥傷害の防止	11	( 0.6%)
⑦健康な生活と疾病の予防	25	( 1.3%)	
⑧その他	15	( 0.7%)	
(5)国・官公庁・団体等の資料		122	( 6.2%)
(6)評価方法・評価規準		17	( 0.9%)
(7)新体力テスト		27	( 1.4%)
(8)体育授業マネジメント		5	( 0.3%)
(9)安全管理		19	( 1.0%)
(10)地域特有		22	( 1.1%)
(11)その他		27	( 1.4%)
	合 計		1957 (100%)

運動種目に関する知識」についての問題が多くを占め、それぞれ 35.1%、28.9%と、併せて全体の 6 割を越えていた。

図 2 に示すように、「(1) 学習指導要領」に分類された①～⑦の運動領域の合計に占める、領域ごと(①体づくり運動、②器械運動、③水泳、④陸上競技、⑤球技、⑥武道、⑦ダンス)の割合をみると、どの領域についてもあまり偏ることなく出題されているのがわかる。しかし、(2) 運動種目に関する知識(①体づくり運動、②器械運動、③水泳、④陸上競技、⑤球技、⑥武道、⑦ダンス)に占める各領域の割合についてみると、球技が 566 問中 261 問と①～⑦の運動領域全体の 46.1%を占めており、出題が球技に大きく偏っていることが分かる。

また、「(2) 運動種目に関する知識」について詳細をみると、ルールが 304 問 (53.7%)、技能・技術が 150 問 (26.5%)、指導方法が 61 問 (10.8%)、その他が 51 問 (9.0%)であった(表 4)。特に、ルールが全体の約 5 割を占めているのに対し、教育活動における具体的な指導方法については、約 1 割と非常に少ない割合であった。実際の学校現場においては、教師が具体的な指導方法について理解し準備で

きていなければ、生徒を運動の特性に触れさせたり、できる喜びを味わわせたりすることが困難である。また、運動種目のルールについては、公式競技のルールに当てはめるだけではなく、生徒の実態に合わせて柔軟に対応することが求められており、そうすることが生徒に運動の楽しさを味わわせ、豊かなスポーツライフを実現することにもつながっていくと考える。こういったことから、教員採用選考試験で問われている保健体育科の専門教養は、即座に学校現場で生きる実践的知識と乖離している傾向にあることが推察される。これらのことは、岩田ら<sup>1)</sup>が 10 年前に指摘していることと同様であり、大きな改善がなされないまま採用選考試験は行われてきていることが窺える。

次に、「(1) 学習指導要領」における科目保健(高等学校)、保健分野(中学校)と、「(4) 保健に関する知識」についてであるが、表 3 に示すように「(1) 学習指導要領」からの出題が 8.1%と少なく、それに関係する「(4) 保健に関する知識」についての問題が 16.4%と約 2 倍の出題率であった。「(4) 保健に関する知識」の詳細をみると、高等学校の解説書に示されている指導内容(①現代社会と健康、②生

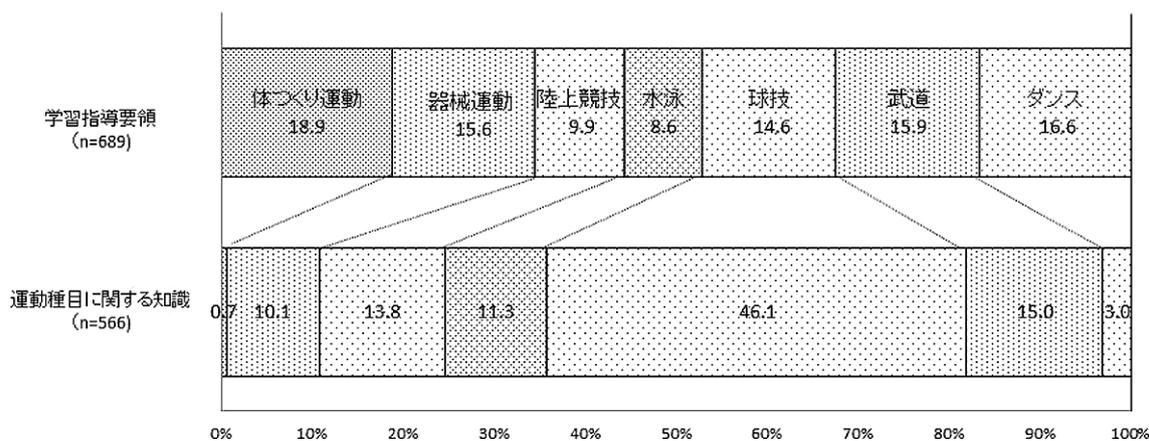


図 2 学習指導要領における運動種目と各運動種目に関する知識の出題の割合の比較

表 4 運動種目に関する知識についての内訳

種目名	指導方法	ルール	技能・技術	その他	合計
①体づくり運動	0	0	0	4	4
②器械運動	18	6	6	27	57
③陸上競技	9	60	9	0	78
④水泳	7	33	24	0	64
⑤球技	15	173	62	11	261
⑥武道	8	32	44	1	85
⑦ダンス	4	0	5	8	17
合計	61 (10.8%)	304 (53.7%)	150 (26.5%)	51 (9.0%)	566 (100%)

涯を通じる健康、③社会生活と健康)と、中学校の解説書に示されている指導内容(④心身の機能の発達と心の健康、⑤健康と環境、⑥傷害の防止、⑦健康な生活と疾病の予防)とでは、高等学校の内容に関する出題の方が多く、科目として授業を担当する保健体育科教員には、学習指導要領の指導内容に関連した保健に関する豊富な知識が求められていると考えられる。また、高等学校で最も多く出題されている「①現代社会と健康」と、中学校で最も多く出題されている「⑦健康な予防と疾病の予防」については、健康についての考え方や生活習慣等について扱う分野であり、健康の保持増進についての内容が重要視されているということが推察される。

「(6) 評価規準・評価方法」については、表3に示すように、0.9%と1%にも満たなかった。評価については、指導と評価の一体化の考え方のもと、しっかりとしたアカウタビリティーを果たさなければならない内容である。国でも、「評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料」<sup>56)</sup>を国立教育政策研究所から示している。実際に教育現場に出た際に、保健体育科教師として授業を行うからには、必ず評価する場面に遭遇することになる。しかしながら、そういった現場で必要不可欠である内容についての問いは少なく、採用段階であまり重要視されていないことが推察される。

「(9) 安全管理」についても、表3に示すように、19問で全体の1%にしか過ぎない。学習指導要領解説<sup>55,57)</sup>の中でも、「安全に気を配る。(中学校1・2年)」 「健康・安全を確保する。(中学校3年・高校)」ということが指導内容として示されているように、保健体育科の授業では、生徒の安全に配慮する態度を育成するとともに、教師自信が生徒の安全を第一に考えなければならない。実技を伴う保健体育科の場合、生徒の怪我や事故に遭遇する可能性は他教科より高い。それにもかかわらず、専門教養としてはあまり問われていない傾向にある。安全については、体育実技の指導を行うにあたって最優先されなければならない事項であり、こういった内容が専門教養として重要視されるべきだと考える。

ただ、その中でも、水泳の指導の際の安全管理に関する出題の割合が多くみられた。水中からのスタートを、生徒の技能の程度に応じて次第に高い位置にしていく段階的な指導の必要性を問うような問題である。こういった内容は、これまでの学校体育中の事故の事例を考えても、重要視されるべき内容と言っているであろう。

「(7) 新体力テスト」については、表3に示すように27問で全体の1.4%であった。これについては、

ほとんどが体力テストの種目と体力要素の関係、計測する際の方法や時間等についての出題であり、体力向上につながるような内容は見当たらない。一方で「(5) 国・官公庁・団体等の資料」に、体力・運動能力調査<sup>24)</sup>や全国体力・運動能力、生活習慣等調査報告書<sup>56,59)</sup>からの出題が見られるが、そういった現在の体力課題に即した手だてを講じることについての内容が問われるべきではないかと考える。

このように見てくると、教員採用選考試験で問われる保健体育科の専門教養が、学校現場で必要とされる実践的知識と乖離している傾向にあるということが窺える。しかし、G県のように学校現場の授業に即した内容を出題している自治体も見られる。例えば、中学校第1学年の体づくり運動の学習計画を示し、単元経過の具体的な時間での留意点や運動例、指導方法を問うような問題である。また、O県のように、体づくり運動における努力を要する生徒の姿をいくつか示し、それに対する支援の仕方を問うような問題も見られた。こういった出題の仕方は、全体としては少なく、その教員採用選考試験を行う自治体の考え方が反映されているものと考えられる。そういった意味では、各自治体間でも問われる専門教養の内容について偏りが見られるといえるであろう。

#### 4. まとめ

本研究では、保健体育科教師として教員採用選考試験(一次試験)で問われる専門教養の現状について検討してきた。教員採用選考においては、以前からその出題分野の偏りや、実践的知識が問われていない等の指摘を受けながら、学習指導要領が改訂された現在でも、全国的に見るとあまり改善されていないことが示唆された。しかしながら、自治体によっては実践的知識を問う問題もあり、今後こういった内容が教員採用選考試験で問われることを期待したい。

若手教員から「実際の教員としての仕事と教員採用選考試験は別物である」という話を聞くが、現段階では、教員採用選考試験で問われる保健体育科の専門教養が、現場で即座に生きる知識になっていないものが多く見られ、学生にとっては試験に合格するために習得するものとなっている側面があることは否めない。教員採用選考試験に取り組む上で学んだ専門教養を、現場で実践的に生かすことができるよう、教員採用選考試験の内容の吟味が今後必要である。そうすることが、学生の教職への積極的な学びにつながり、有能な教員の輩出にもつながっていくと考える。

## 文 献

- 1) 岩田昌太郎・菅尾尚代・松岡重信 (2005) : 体育科教師における「資質能力」の質的向上・保証について－養成段階に到達すべき知識を中心に－. 広島大学大学院教育学研究科紀要 第二部 第54号 : 293-300.
- 2) 川喜田二郎 (1967) : 発想法. 東京、中央公論社.
- 3) 川喜田二郎 (1970) : 続発想法. 東京、中央公論社.
- 4) 国立教育政策研究所 (2011) : 評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料中学校保健体育. 教育出版
- 5) 国立教育政策研究所 (2012) : 評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料高等学校保健体育. 教育出版
- 6) 教育再生実行会議 (2013) : 開催状況、提言. <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/teigen.html> (参照日 2014年8月9日)
- 7) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 北海道・札幌市の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 10-29.
- 8) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 岩手県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-42.
- 9) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 宮城県・仙台市の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 10-19.
- 10) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 山形県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-26.
- 11) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 栃木県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-14.
- 12) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 群馬県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-30.
- 13) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 埼玉県・さいたま市の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 10-60.
- 14) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 千葉県・千葉市の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 10-32.
- 15) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 東京都の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-25.
- 16) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 16-79.
- 17) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 新潟県・新潟市の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 10-19.
- 18) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 福井県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-17.
- 19) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 山梨県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-23.
- 20) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 長野県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-24.
- 21) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 三重県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-35.
- 22) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 兵庫県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-20.
- 23) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 和歌山県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-41.
- 24) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 岡山県・岡山市の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 10-29.
- 25) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 広島県・広島市の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 10-28.
- 26) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 山口県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-28.
- 27) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 香川県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-16.
- 28) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 高知県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-26.
- 29) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 佐賀県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-35.
- 30) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 長崎県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 823.
- 31) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 大分県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-26.
- 32) 協同教育研究会 (2013) : 教員採用試験「過去問」シリーズ 鹿児島県の保健体育科過去問. 協同

- 出版株式会社, 8-18.
- 33) 協同教育研究会 (2013): 教員採用試験「過去問」シリーズ 沖縄県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-37.
- 34) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 青森県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-21.
- 35) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 秋田県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-33.
- 36) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 福島県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-25.
- 37) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 茨城県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-35.
- 38) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 富山県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-17.
- 39) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 石川県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-19.
- 40) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 岐阜県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-50.
- 41) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 静岡県・静岡市・浜松市の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 12-38.
- 42) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 愛知県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-26.
- 43) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 滋賀県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-17.
- 44) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 京都府の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-34.
- 45) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 大阪府・大阪市・堺市・豊能地区の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 14-32.
- 46) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 奈良県・奈良市・大和高田市の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-25.
- 47) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 鳥取県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-16.
- 48) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 鳥根県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-18.
- 49) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 徳島県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-22.
- 50) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 愛媛県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-50.
- 51) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 福岡県・福岡市・北九州市の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 14-29.
- 52) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 熊本県・熊本市の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 12-33.
- 53) 協同教育研究会 (2014): 教員採用試験「過去問」シリーズ 宮崎県の保健体育科過去問. 協同出版株式会社, 8-33.
- 54) 文部科学省 (2014): 学校基本調査-平成26年度(速報)結果の概要-. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/08/attach/1350731.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/attach/1350731.htm) (参照日 2014年8月9日)
- 55) 文部科学省 (2009): 高等学校学習指導要領解説保健体育編・体育編. 東山書房.
- 56) 文部科学省 (2013): 体力・運動能力調査. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa04/tairyoku/kekka/1261311.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa04/tairyoku/kekka/1261311.htm) (参照日 2014年8月9日)
- 57) 文部科学省 (2008): 中学校学習指導要領解説保健体育編. 東山書房.
- 58) 文部科学省 (2013): 運動部活動での指導のガイドライン. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/jyujitsu/1335529.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/jyujitsu/1335529.htm) (参照日 2014年8月9日)
- 59) 文部科学省 (2013): 全国体力・運動能力、生活習慣等調査. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/kodomo/zencyo/1266482.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kodomo/zencyo/1266482.htm) (参照日 2014年8月9日)
- 60) 文部科学省中央教育審議会 (2012): 教職生活全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上策について(答申). [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/senkou/1329309.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1329309.htm) (参照日 2013年9月4日)
- 61) 高橋健夫ほか (2013): 保健体育. 大修館書店.
- 62) 和唐正勝ほか (2014): 現代高等保健体育. 大修館書店.